

## 情報 - I

以下、法制度に関しては、日本のものについて考えるものとする。

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ

学習指導要領 (1) - 思・判・表 - イ

学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(ア) 次の文章を読み、空欄 (1) (2) から (7) (8) にあてはまる正しい語を下の選択肢から 1 つ選び、その番号をそれぞれの解答欄にマークしなさい。

知的財産法は、産業上利用される知的財産に関するものと、そうでないものとに分類されることが多い。前者のうち、(1) (2) 法、実用新案法、(3) (4) 法及び (5) (6) 法の四法については、特に「(7) (8) 法」と呼ばれることがある。これらのうち、(1) (2) 法と実用新案法は、技術に関するものである。(1) (2) 法の保護対象である「発明」も実用新案法の保護対象である「考案」も、いずれも技術的なアイデアであり、「発明」は「考案」よりも高度なものであるという違いがある。「(3) (4)」は乗用車のデザインやデジカメのデザインなどといった、工業製品のデザインを指し、「(5) (6)」とは商品や役務（サービス）の出所（「しゅっしょ」と読む）を表示するマークのことである。

（平嶋竜太・宮脇正晴・蘆立順美『入門知的財産法』（有斐閣、2016 年）を一部改変）

【(1) (2) ～ (7) (8) の選択肢】

- (11) 産業財産権 (12) 景品表示 (13) 情報公開 (14) 知的財産基本  
(15) 不正競争防止 (16) 独占禁止 (17) 意匠 (18) 特許  
(19) 著作権 (20) 設計 (21) 個人情報 (22) 商標

学習指導要領 (4) - 思・判・表 - ウ

学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(イ) 次の文章を読み、空欄 (9) から (11) にあてはまる正しい語を下の選択肢から 1 つ選び、その番号をそれぞれの解答欄にマークしなさい。

ところが、ニュースや新聞を見てみると (9) と因果関係を混同させた怪しい分析結果は世の中に溢れています。さらに問題なのは、怪しい分析結果に基づく単なる (9) が「あたかも因果関係のように」主張され、気をつけないと読者も頭の中で因果関係だと理解してしまっていることが多いという点です。

以下の例は、実際に著者が見かけたことのある新聞記事の抜粋です。

（中略）

「電力市場の自由化改革を行った国の電力価格は、行っていない国の価格よりも高い。よって、電力市場自由化改革を行うと電力価格が上がってしまう」

→電力市場の自由化改革を行った国とそれ以外の国では様々な要素が異なるので、自由化改革自体が価格に影響したのかは明らかではない。また、そもそも (10)、という逆の因果関係もあり得る。

このような論調は、一見すると素通りして因果関係と捉えてしまいがちです。しかし、一歩立ち止まってよく考えてみると、「X が Y に影響したと結論づけているけれども、(11) 可能性があるのでは？」「もしかしたら Y が X へ影響している可能性もあるのでは？」という疑問が出てきます。しかし残念ながら、新聞やテレビで主張されていることの多くは、(9) を誤って解釈して因果関係のごとく示されているものなのです。

(伊藤公一朗『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』(光文社新書、2017年))

【(9)】の選択肢

- (1) 包含関係 (2) 相隣関係 (3) 相関関係 (4) 背後関係 (5) 利害関係

【(10)】の選択肢

- (1) 自由化改革により電力価格が低下した  
 (2) 自由化改革により電力価格が上昇した  
 (3) 価格が低い国は自由化改革を中止した  
 (4) 価格が低い国ほど自由化改革に取り組んだ  
 (5) 価格が高い国ほど自由化改革に取り組んだ

【(11)】の選択肢

- (1) 実は X は起きていない  
 (2) 実は Y は起きていない  
 (3) 実は X も Y も起きていない  
 (4) X は Y だけでなく他の要因 V にも影響している  
 (5) 他の要因 V も影響している

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ  
 学習指導要領 (1) - 思・判・表 - イ  
 学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

(ウ) 次の文章を読み、空欄 (12) から (16) にあてはまる正しい語を下の選択肢から1つ選び、その番号をそれぞれの解答欄にマークしなさい。

憲法 21 条は、(中略) (12) の (13) (憲法 21 条 1 項・2 項前段) などのほか、(14) の (15) (同項後段) を保障している。すなわち、憲法上、情報流通に関する基本権は、(12) と (14) に区分されていることになる。

(12) と (14) とは、情報の発信や受領という点では同じであるが、(12) は、典型的には新聞や放送あるいは街頭での演説のように、広く一般に情報を発信することであるのに対し、(14) は、特定者間の情報のやり取りである。

(中略)

(14) の (15) が保障される根拠ないし趣旨については、(14) の (16) が (12) の (13) と同じ条文で規定されていることとも関連して議論のあるところであるが、主として (16) の保護であると考えられている。つまり、特定人間の通話には通常他人に知られたくないような非公知の内容が多く含まれるのであり、こうした (16) を保障するために (14) の (15) が保障されるとされるのである。

(曾我部真裕・林秀弥・栗田昌裕『情報法概説』(弘文堂、2016年)を一部改変)

【(12)～(16)】の選択肢

- (1) 営業 (2) 自由 (3) 平等 (4) 秘密 (5) 名誉  
 (6) 表現 (7) 検閲 (8) 通信 (9) プライバシー (0) 公開

(エ) 著作権法に関する説明として、正しいものを次の選択肢から選び、その番号を解答欄 17 にマークしなさい。

- (1) 書店で購入した小説を、特定かつ多数の人に直接聞かせることを目的として朗読することは、聴衆から料金を受け取る場合でも、著作権を侵害する行為にはあたらない。
- (2) いわゆるパロディ作品の制作は、批評を目的とした二次創作であり、文化の発展に資する公正な翻案（フェアユース）であるから、元の作品に類似する表現が含まれている場合でも、著作権を侵害する行為にはあたらない。
- (3) 同一性保持権は、美術の著作物の原作品を保護する権利であるから、論文を雑誌に掲載する際に、著作者の意に反して送りがなの変更、読点の切除、改行の省略等を行った場合でも、著作者人格権を侵害する行為にはあたらない。
- (4) 先に公表されていた楽曲 A の存在を知らずに、偶然に類似した楽曲 B を作曲してインターネット上にアップロードすることは、楽曲 A の著作権を侵害する行為にはあたらない。
- (5) 建築は、その外観が美術性および観賞性を備える創作的な表現に該当する場合でも、実用を目的とするものであるから著作物ではなく、既存の建築に関する図面に従って建築物を完成することは、著作権を侵害する行為にはあたらない。